第４章　まとめ

１　取りまとめの経緯と今後のスケジュール

ＰＣＢ廃棄物処理施設の受け入れに向けた表明を行って以後、２０回にわたる説明会を開催し、延べ約７７０名の方々の参加を頂き、市民の皆様から疑問や不安に関する多くのご質問等を頂いたところです。また、市議会においても、安全性の確保や情報公開等の多くの観点からの論議を頂きました。

本市といたしましては、これまでの意見や論議を集約し、受け入れに向けての安全対策や事業監視等についての基本的な考え方を取りまとめるにあたり、市民との協働との視点から、「室蘭市ＰＣＢ処理安全市民委員会」を設置し、４回にわたりご意見を伺う中で進めてきました。

今後は、市としての処理事業に対する対応や、事業受け入れに対する国や道への申し入れに際してこの基本的な考え方に沿って対処していきたいと考えています。

２　今後の事業実施へ向けて

１）安全性を重視した事業実施

安全性の確保は、事業実施での不可欠な前提であり、フェイルセーフ、セーフティネットの考え方による施設計画や作業管理等での多重的なハード・ソフト面での対応とともに、信頼、安心を基本とした事業とするためのリスクコミュニケーションによる考え方を導入した情報公開が必要と考えます。

また、リスクゼロへの挑戦として、事業関係者による取り組みはもとより、市民自らが安全性の確保への関心を高めることが必要です。

○　収集運搬

収集運搬のガイドラインの尊守とともに、地域特性等を考慮した安全な収集運搬の実施が必要と考えます。

○　処理技術

液処理技術は、高温焼却を除く４つの処理方式からの選択となりますが、どのような処理技術を選択したとしても、地域に存する高度な特殊鋼生産技術や総合エンジニアリング技術を活用して、緊急時を含めた対応を迅速、適切、万全に行う体制を確立し、地域の信頼を得ることが必要と考えます。また、処理による残さや生成物についても、鉄鋼業を中心とした地域産業の中でリサイクルが可能となる処理技術の選択が必要と考えます。

さらに、臨海部に立地することから、処理工程からの排水が室蘭港や隣接河川へ直接排出されない処理システムとすることが必要です。

なお、安全性確保から国内において実績のある技術を基本とすることが必要と考えます。

○　環境保全

事業の安全な推進に向けた排出や作業環境モニタリングの適正・確実な実施とともに、安心出来る市民生活にむけた環境モニタリングの実施が必要です。また、臨海部での立地であることから、港内水質のモニタリング、生物調査等の実施についての検討が必要と考えます。

処理施設については、処理終了後においてＰＣＢによる汚染が無いことを確認することが必要です。

○　緊急・非常時の対応

災害や事故等の緊急・非常時へはフェイルセーフ、セーフティネットによる多重的な対応策による施設計画、運営が必要です。また、緊急・非常時に対して地域の総合エンジニアリング技術と一体となった人材、技術によるバックアップ体制についての検討が必要です。

２）情報公開

情報の公開に当たっては、事業関係者からの一方向での情報の提供ではなく、市民が必要としている情報を的確に把握し、事業の安全性や信頼性を高めるためのリスクコミュニケーションの取り組みが必要と考えます。

３）地域振興

ＰＣＢ廃棄物処理事業の受け入れに際しては、これまで培ってきた工業技術集積や研究開発機能を活かし、現在進めている環境産業拠点形成に貢献するとともに、地域経済への大きな波及効果となる事業とすることが必要です。

○　地域経済への波及効果

施設建設、運営における地元の人材、技術、企業の活用とともに、可能な範囲における資機材の地元調達や地元優先の雇用が必要です。

○　環境産業拠点形成の推進

処理技術やモニタリング技術等の関連分野での研究・技術者等の研究開発交流の拡大による環境産業拠点形成の推進が必要です。

国立研究所等と室蘭工業大学等の地元研究機関との共同研究の推進による研究開発機能の拡充を進めることが必要です。

地域産業の特性を活かした地球環境保全への取り組みに対して、国等が各種施策や事業実施等の支援を行うことにより、北海道における環境産業拠点形成を進めることが必要と考えます。